

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 本国 昭

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 持田 晃志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 経理部長 持田 晃志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間		第53期 第1四半期 連結累計期間		第52期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		18,296		19,081		80,563
経常利益又は経常損失() (百万円)		762		194		346
四半期(当期)純損失() (百万円)		866		223		2,873
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		488		270		2,553
純資産額 (百万円)		57,899		55,915		55,829
総資産額 (百万円)		108,904		99,620		99,201
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		14.76		3.80		48.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		50.50		53.07		53.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融危機の長期化に伴い、欧州景気の減速、米国経済の回復遅れ、新興国経済成長の鈍化等、減速感が顕著となりました。一方わが国経済におきましては、一部に回復の兆しは見られたものの、世界経済の不安定化の影響、円高の定着、デフレの進行等により、依然先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは事業構造転換による国内事業の見直しにより収益面の強化を推進するとともに、経営重要方針の品質管理の強化、徹底的なコスト削減と生産効率化等を推進しました。これら施策をベースに、販売面につきましては、自動車関連製品が堅調に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は190億81百万円と、前年同四半期比7億84百万円(4.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益が3億45百万円(前年同四半期は4億52百万円の営業損失)となりました。

しかし、経常損益につきましては、円高による為替差損4億91百万円が影響し、1億94百万円の経常損失(前年同四半期は7億62百万円の経常損失)となり、四半期純損益につきましても、2億23百万円の四半期純損失(前年同四半期は8億66百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

主に自動車関連製品が大幅に回復し、売上高は130億95百万円(前年同四半期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は事業構造の見直しによる収益改善により4億41百万円(前年同四半期比958.4%増)となりました。

(中国)

主に自動車関連機器とデジタルカメラ、アミューズメントの受注が比較的堅調に推移し、売上高は35億40百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は現地コストの増加および人民元上昇によるコストアップ要因がありましたものの、徹底的な収益対策の実施により11百万円の黒字(前年同四半期は1億78百万円のセグメント損失)となりました。

(東南アジア)

主にタイ及びシンガポール域内の直接販売で、自動車関連機器の売上が増加した結果、売上高は16億53百万円(前年同四半期比15.6%増)、セグメント利益(営業利益)はタイ工場の稼働率、生産性向上が寄与して36百万円の黒字(前年同四半期は2億32百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

米国域内の自動車関連機器の受注が堅調に推移した結果、売上高は7億92百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、550億39百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が14億18百万円減少し、現金及び預金が9億65百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、445億74百万円となりました。これは、主に有形固定資産が5億16百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、996億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、303億74百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、133億30百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、437億5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、559億15百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		63,060,164		22,306		22,063

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,314,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,680,200	586,802	同上
単元未満株式	普通株式 65,064		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,314,900		4,314,900	6.84
計		4,314,900		4,314,900	6.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,295	20,260
受取手形及び売掛金	2 26,596	2 25,178
有価証券	34	32
商品及び製品	3,587	3,459
仕掛品	2,988	3,127
原材料及び貯蔵品	1,458	1,701
その他	1,156	1,325
貸倒引当金	49	46
流動資産合計	55,069	55,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,954	15,995
機械装置及び運搬具（純額）	11,009	11,291
土地	10,309	10,333
建設仮勘定	138	218
その他（純額）	595	685
有形固定資産合計	38,006	38,523
無形固定資産		
のれん	335	334
その他	261	275
無形固定資産合計	596	610
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859	2,468
その他	2,870	3,182
貸倒引当金	210	210
投資その他の資産合計	5,520	5,441
固定資産合計	44,124	44,574
繰延資産		
社債発行費	8	5
繰延資産合計	8	5
資産合計	99,201	99,620

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,505	10,142
短期借入金	4,517	5,618
1年内償還予定の社債	5,500	5,500
未払法人税等	303	96
賞与引当金	457	743
受注損失引当金	192	209
事業構造再編費用引当金	1,865	1,852
その他	6,166	6,211
流動負債合計	29,508	30,374
固定負債		
長期借入金	10,666	10,082
退職給付引当金	291	281
役員退職慰労引当金	63	5
その他	2,843	2,961
固定負債合計	13,863	13,330
負債合計	43,372	43,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	14,558	14,188
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	55,425	55,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	165
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,741	2,024
その他の包括利益累計額合計	2,525	2,189
少数株主持分	2,929	3,049
純資産合計	55,829	55,915
負債純資産合計	99,201	99,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,296	19,081
売上原価	16,820	16,816
売上総利益	1,476	2,265
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	629	619
役員退職慰労引当金繰入額	11	5
賞与引当金繰入額	55	68
退職給付引当金繰入額	13	15
その他	1,218	1,210
販売費及び一般管理費合計	1,928	1,919
営業利益又は営業損失()	452	345
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	40	34
役員退職慰労引当金戻入額	127	3
その他	132	172
営業外収益合計	306	224
営業外費用		
支払利息	205	175
為替差損	341	491
その他	70	98
営業外費用合計	617	765
経常損失()	762	194
特別利益		
固定資産売却益	5	25
役員退職慰労引当金戻入額	-	40
受取保険金	-	42
その他	-	20
特別利益合計	5	129
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	4	21
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	38	8
事業構造再編費用	54	-
損害賠償金	1	55
その他	-	1
特別損失合計	104	86
税金等調整前四半期純損失()	861	151
法人税、住民税及び事業税	41	60
法人税等調整額	26	6
法人税等合計	14	66
少数株主損益調整前四半期純損失()	876	218
少数株主利益又は少数株主損失()	10	4
四半期純損失()	866	223

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	876	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	382
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	465	870
その他の包括利益合計	388	488
四半期包括利益	488	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	112
少数株主に係る四半期包括利益	71	157

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	820百万円	586百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	127百万円	111百万円
受取手形裏書譲渡高	102 "	66 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,321百万円	1,006百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,370	3,728	1,430	767	18,296		18,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	1,723	1,360		3,371	3,371	
計	12,657	5,452	2,790	767	21,668	3,371	18,296
セグメント利益又は 損失()	41	178	232	30	339	112	452

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 112百万円には、セグメント間取引消去98百万円、全社費用 211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,095	3,540	1,653	792	19,081		19,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	1,822	1,295		3,423	3,423	
計	13,401	5,362	2,948	792	22,505	3,423	19,081
セグメント利益	441	11	36	36	524	178	345

(注) 1. セグメント利益の調整額 178百万円には、セグメント間取引消去68百万円、全社費用 247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円76銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	866	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	866	223
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。